

一般会計補正予算

財政調整基金費 10億4899万5千円
施設整備費／小学校費 4117万5千円
ごみ収集対策費 99万4千円
など

主な質疑

平成29年度一般会計補正予算（第2号）は、歳入歳出それぞれ10億9095万2千円を追加し、総額を289億735万3千円とするもので、全員賛成により原案のとおり可決されました。

問 甚目寺南小学校の運動場の児童1人当たりの面積は狭いのか。

教育部長 市内12小学校の1人当たりの面積平均は27・9平方メートル。

問 学校管理費で甚目寺南小学校南側の土地を購入するにあたるが、何平方メートルで使用方法は。

教育部長 535・54平方メートルで、運動場および駐車スペースとして活用を考えている。運動場では軽易な運動のできる場として使用し、駐車スペースは4台程度の駐車場とする予定。

問 市内平均の3分の1以下だが、さらに拡張の計画はあるか。

学校教育課長 甚目寺南小学校は市内で1番児童数が多く、1人当たりの運動場面積が少なくなる。

採決結果

全員賛成により、原案のとおり可決。

新学校給食センターに係る工事 請負契約の締結を可決

主な質疑

問 プロポーザル方式にしたことによる、行政のメリットは。

教育部長 調理室設計の専門性と安全性が重要であることから、施工実績を生かし、市の要望を理解した適切な調理設備計画が提案された。

問 競争入札ではなく、プロポーザル方式を採用した理由は。

教育部長 本整備事業は、専門的知識や技術を必要とし、公示段階で最適な仕様の確定が困難であつたことから、従来の価格競争に加え民間活力を生かした技術提案の競争も含め、総合的な評価により事業者を選定していくことが最適だと判断したため。

問 事業内容の中にある、開業支援の内容とは。

教育部長 施設、各種設備、備品などの取り扱いに関する説明および運営に関する助言、マニュアル作成、習熟のための研修開催、調理リハーサル支援など。

問 設計監理企業が代表企業と同じ契約。建設企業から独立して監理することが手薄になるのでは。

学校給食センター課長 建設予定地周辺は軟弱地盤であるため、建物基礎ぐいおよび液状化対策の固化工法などを行つていい。

問 何社から応募があつたか。

教育部長 2グループから応募があり、参加希望申請書提出者も同一。

問 設計監理企業が代表企業と同じ契約。建設企業から独立して監理することが手薄になるのでは。

教育部長 実施設計を熟知していることで施工者

へ設計意図が円滑に伝達でき、効率的に事業が推進できると考える。また品質確保推進のため、工事監理は発注者支援の一環で、愛知県住宅供給公社に工事監督補助を委託し、第三者性の確保に努めている。

さらに、外部有識者も含めた設計検証委員会を立ち上げ、事業者が作成する設計図を第三者の目から検証する体制をとっている。

問 くいを残すと、不同沈下の原因になりやすいのでは。

学校給食センター課長 建設予定地周辺は軟弱地盤であるため、建物基礎ぐいおよび液状化対策の固化工法などを行つていい。